

## 令和2年度第1回関東地区需給情報連絡協議会 座長コメント

一般社団法人 日本木質バイオマスイエネジー協会  
会長（東京大学名誉教授） 酒井 秀夫

### 関東地区木材需給情報の現状及び見込み

#### 【素材生産業】

6月の素材生産量は前年同月比10%～30%減で営業してきたが、コロナ禍の需要減退に加え、長雨、豪雨、猛暑により、作業は例年と比べ3～4週間程度遅延し、生産再開は盆休み明けとなりそうである。作業班のやり繰りにより、生産量を調整している。8月初旬より丸太不足の声が聞こえるようになり、9月早々には樹種によっては不足感が出る可能性があるが、製材品の需要が落ちてきているため、高値は長続きしない可能性が高い。

#### 【木材流通】

合板工場、製材工場ともに在庫過多状況が続いており、工場規模にもよるが20～30%の減産体制から、一般材は当用買いに徹している。スギがとくに受入制限され、原木価格の下落が続いている。4、5月はスギ3m柱材が1万円を割る状況であったが、6月に入り出材が少なくなり1万1千円代後半まで回復している。急激な入荷減により持続化給付金、雇用調整助成金などで事業継続している。国有林委託販売も単価の低迷により一時中断となっていたが、7月の市より再開され、息をついている。スギ大径木の販売が厳しい状況にある。見積依頼や来店が減少している現状から秋以降の受注減が危惧され、原木入荷、販売量ともにまだ数か月は減少が続くと思われ、経済の不透明な先行きにより木造建築の需要が減少傾向になると予想している。

#### 【森林組合連合会】

茨城県では原木市場の原木入荷量は対前年同期比で86%、原木価格は3月頃から低下傾向にある。落札率は4月後半から急激に低下し、5～6割程度で推移し、7月はやや復調して7割程度。群馬県も6月、7月は材積で前年の約3割減、金額で約4割減と厳しい状況にある。神奈川県でも4月から5月は原木入荷量が少なかったが、6月からB・C材を中心に活発な入荷となった。構造材は不足しており、とくにヒノキ柱目は慢性的な供給不足になっている。大手合板工場の入荷制限に対しては、販売先を振り替えたことで対処し、7月末になって流通状況が通常に戻りつつある。8月から10月位までに

入荷が落ち着いて、冬場に入ってから活発になることを期待しているが、構造材はさらに不足が想定される。福島県も7月入荷量が前年同月比61%で、市況は弱気に転じていたが、後半若干値戻し感が見受けられた。スギ3m材は安くても動きはあるが、4m中目材は動きが悪い。栃木県もスギ柱材は長期にわたり安値で横ばいし、ヒノキ柱は安値で売れない地区もあるが、ヒノキ土台は引合いがあり、若干値を戻している。

埼玉県も落札価格は前年同月比で30%程度下落しており、スギ中目材や合板用丸太の動きが悪い。ヒノキも5年前の過去最低価格ラインまで下落している。合板工場向けのスギ丸太の価格は例年の半値近くになっている。新潟県でも、昨年11月頃から消費税増税の反動により販売数量が減少し、4月頃より原木販売数量および価格も下げている。6、7月期で10%台の落札率の市売りが2回あり、入荷量は極端に少なくなっている。3m中目材や4m×40cm以上の良質材の一部については引合いが強いが、主流であった4m柱目～尺上材は動きがない状況。

一方、静岡県は、梅雨入りして天竜・静岡・富士の3市場の出品量が例年の5割以下となり、そのためスギ・ヒノキ(A材)ともに1割から2割程度高くなり、3m柱材は2万円を超えてきた。しかし、B材については、合板工場が20%減産したため行き場を失い、その売り払いに苦慮している。現在、伊豆市から敷地を借りて、B材をストックすることで納材量の調整をしている。海外輸出(中国・ベトナム・韓国)等にも仕分けをして、ため込まないよう対応を考えている。流通在庫が払底していることから、旧盆明けは丸太価格上昇が期待されている一方で、原木が大量に入荷して需給バランスが崩れないよう、森林組合や認定事業者には過度な素材生産を控えるよう指導している。栃木県では、入荷量が少ない中でも、杉中目材は虫害もあり弱気配、スギ・ヒノキの小径材・柱材、ヒノキ中目材は強気配に転じている。秋に本格的に伐採を行いたいのが、価格の先行きが不透明なことから、伐採に踏み切れないでいる。山梨県は、入荷は特段変化なく、製品生産は公共向け土木でほぼ占められているため通常通りである。

茨城県では一部では公共需要も動き出しており、需要の状況を見ながら国有林材の安定的な供給が望まれている。新潟県の大規模製材工場は、大手ハウスメーカー向けの集成材の需要が幾分堅調であるが、間柱など無垢材は荷動きが無い。

### 【木材加工】

製材工場では、原木入荷、製品販売ともに、7月末時点で前月比86.7%、88.1%、前年比70~93.1%と非常に悪く、製品生産調整を余儀なくされている。原木は出材の減少で引き締められて価格が上昇に転じているのに対して、販売価格は10%以上下落と大変厳しい状況にある。長期的な住宅市場が縮小傾向にある中で、コロナ禍でその時期が早まることが予想され、年内はさらに厳しい状況が続く見通し。住宅市場以外の非住宅や製品輸出の開拓も積極的に進め、一定の受注量を確保していく必要がある。諸外国の情勢や大雨・台風・地震等の災害による急激なバランス変化も懸念されている。

合板製品生産量は6月より前年の15～20%減、販売量は2月より前年の20%減、販売価格は4月より相場下落が続き20%弱下がった。合板用原木の仕入れは5月より20%減で調整している。生産見通しは前年の20～30%減での推移が予想される。住宅着工戸数の回復次第ではあるが、先行きは不透明であり、秋口にはさらなる落ち込みが予想され、販売価格はもう一段下落すると予想される。

一方、集成材は横ばい、集成材向けのラミナは集荷しやすい環境にある。非住宅の木造化の動きが活発となってきており、老健施設、こども園、商業施設、事務所等の民間物件と都市部の木造化で構造用集成材（中・大断面）が需要拡大傾向にあり、工場の稼働率は高い水準で維持されている。公共事業の発注時期をむかえ民需ともに受注環境は良好で、今年の下半年も対前年比で30%以上の受注増となる見込みである。

### 【建設】

住宅着工は、前期（1～6月）40万戸程度、そのうち持家12万4千戸（▲13.7%）は4～6月が6万4千戸（▲18.2%）と過去30年で最も少ない。貸家も14万9千戸（▲11.0%）と8年ぶりの低水準。持家と貸家いずれも4～6月に減少傾向が悪化した。分譲マンションのみプラスに転じている。住宅着工の下落傾向は当分続くとの見方が強く、年度末まで落ち込んで70万戸台という予想もされている。大手のハウスメーカーは、ビル建設や公共工事等へ経営資源を配分するなどしてしのいでいるが、中小工務店は経営が厳しくなってくるのが懸念されている。

### 【都県木連】

住宅需要は新規物件が少ないため、製品在庫が多くなってきている。3月以降、受注・売上の減少が顕著になっており、売上高が前年比70%減になった企業もある。製材工場の原木手当も先行き不透明なことから当用買いに終始している。リフォーム関係では、工事の延期やキャンセルが多発し、この状況が長引けば、廃業する組合員が多数出てくるような非常に厳しい状況となっている。今後、住宅着工戸数の減少などによる木材需要の減少が懸念されることから、地場の中小事業者にも販売不振の影響が出るのが懸念され、秋以降の見通しは極めて不透明な状況。土木資材もゼネコン工事の一時停止や延期などにより流れが滞っている状況である。

新潟県では、新設住宅着工戸数の対前年比が6月で103.2%となるも、木造戸数は92.6%となった。マンション建設等の実績が反映された分譲住宅が対前年比185.3%、貸家が122.1%と伸長した一方、メインの持家が83.7%と年初来マイナスが続いている。そのため、港での外材輸入量やA・B材丸太及び製材品等の荷動きは低調である。需要が大手パワービルダーと地場工務店の二重構造になっており、分譲系に強い顧客に関連する工場は繁忙感があるが、地場工務店については差別化に成功しているところ以外への供給については厳しい状況が続いており、工場間、業者間の格差が拡大傾向にあ

る。非住宅や大型物件は、民間を含め少しずつ動きが出始めてきている。

輸出梱包業では春先からコロナ禍の影響があらわれ、建築関連の製材、プレカット等は6月までは仕掛かり業務でのいだものの、8月以降の見通しが立たない状況になっている。新型コロナウイルス感染症対策経費に充てるため、建築プロジェクトの見直しや、学校等の夏休み短縮化により、建築関係の公共発注が不透明になっている。

#### 【木材流通】

建築部材としての木材販売は販売金額ベースで前年比 87%、巣ごもり需要の影響でホームセンター向けの木材販売は前年比 120%で、実態が掴めない状況。新規着工が遅れているため、構造材の荷動きが悪く、顧客は先行きが読めないため当用買いに徹している。スギ材が競合する欧州羽柄材やロシア赤松製品は大幅に荷余り、価格も下落している。プレカット工場もしばらく当用買いに徹すると思われる。北米のホームセンターが繁盛しており、SPF2×4部材が大幅値上げとなっているが、日本国内では仮需要が起きて、流通在庫が一掃されている。

工務店は、県産材の材料供給は、構造材だけでなく補助部材、羽柄材等の品質もひと昔前より良いものになってきたが、受注は昨年より 10%前後減っている。一方、リフォームの受注は 30%は伸びている。現在着工物件は昨年度の受注残であり、現在契約進行中の物件は半年後から一年先の着工物件となる。コロナ禍の影響で新規の集客契約が減っており、半年後から一年後の着工棟数は減少することが確実視されている。

#### 【製紙・パルプ】

日本製紙連合会公表資料によれば、1～6月の紙生産は前年比▲15.6%、国内出荷▲14.3%、板紙生産は前年比▲3.9%、国内出荷▲5.7%、パルプ材集荷量は国産材▲6.3%、輸入材▲19.2%であり、元々紙需要減少のところにコロナ禍の影響により、紙市況は大きく悪化している。段ボール原紙の国内販売量は期初に比べて在庫が増えており、未晒包装用紙についても厳しい状況が続いている。段ボール原紙については、夏需と秋以降の需要に期待しているが、不透明感がただよう。未晒包装用紙については、プラスチックからの転換も限定的で、主力の石化樹脂向け等の需要減退が懸念される。国産燃料チップの調達量は、GW前後の調達量の急減と長梅雨の影響で4～6月は前年同期比で97.1%と減少した。建築廃材は住宅着工数減少により、発生量が減少して集荷に苦慮しており、今後も安定集荷難と予想している。

#### 【木質バイオマス発電】

国産燃料チップの調達状況については、やや不足気味～極めて堅調であり、積極的な供給が求められており、燃料用原木の買取価格値上げにより対応している状況である。発電所の増加に伴い、燃料用原木の丸太価格が徐々に上昇し、未利用木材原木の手当は

一層厳しい状況が予想され、C材の不足が心配されている。A、B材がチップ用材に流れた時期もあったが、丸太の減産や価格の面などから一時的な措置として終わりそうである。チップー機を入れ替えて増産を見込んでも、人材不足で計画通りにっていない現状もある。一方、製紙工場では減産体制から製紙原料用チップの受注は30%減で、製紙原料の需要の回復には時間がかかりそうである。チップ工場では製紙用から燃料用としての流通を模索しはじめているが、各発電施設ではチップの安定供給体制を確立しており、チップ納入には発電施設側の意向に従わざるを得ない状況である。

### 【苗木生産】

茨城県林業種苗協同組合では、コンテナ苗のニーズが増え、花粉症対策のコンテナ苗増産体制を整備している。裸苗とコンテナ苗の比率は、今後数年で1:9ぐらいになると見込んでいる。神奈川県山林種苗協同組合では、スギ・ヒノキ苗木の県内需要は引き続き低迷状態であり、今後も需要の増大は見込めないが、無花粉スギの需要は増加している。しかし、無花粉スギは検定作業が必要なため、生産量の増大に限度があり、課題となっている。静岡県山林種苗協同組合連合会では、秋以降の出荷予約に対して、植栽の中止や先送り等、コロナ禍の影響が出始めており、出荷調整と生産計画の見直しを迫られている。福島県農林種苗農業協同組合では、コンテナ苗がスギで95%、ヒノキで75%、クロマツは100%を占めている。東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、出荷量は激減したが、その後、徐々に回復し平成30年には震災前の水準まで回復することができた。しかし、海岸防災林復旧のためのクロマツの出荷は、海岸林の復旧、造成が進み、平成30年をピークに減少している。高齢化と後継者不足により、苗木生産者が減少すると見込まれる一方、生産規模を拡大している生産者もあり、苗木生産本数は現状を維持できると見込んでいる。

### 【行政の支援】

どの県も補助金等を有効活用できるように、需要者ニーズを把握し、状況に応じて出先機関、市町村、関係団体等に情報提供している。ドローンやICTを活用した森林資源量管理や丸太仕分け作業の効率化に取り組む事業者等に対して支援を行っている県もある。支部別受給情報連絡協議会は、ほとんどの県で開催されていないが、関東森林管理局及び林業・木材産業関係団体との意見交換を個別に実施したり、県森連主催の既存の需給調整連絡会議を日程調整しながら開催している。コロナ禍の影響調査を聞き取りにより定期的実施している県もある。

### 【林業における人的資源管理】

最近は人手不足が顕在化し、新規就労者に対する支援策が望まれている。「緑の雇用」研修生が抱える不安に関するアンケートでは（全国）、賃金水準、作業環境や仕事のきつさの

他に、健康面・体力面がある。FW1 年生では技術の習得・向上に対する不安が高く、FW2、FW3 となるにつれて減少するが、経営・雇用の安定は逆に増えている。新規就業者の林業への適性をどう見抜くかが「緑の雇用」における研修の体系化にとって課題である。さらに、いかに能力評価し、待遇などの面で反映させるかなどの人的資源管理の課題がある。

### 【支援策の活用状況】

素材生産業や木材加工では、減産により雇用調整助成金や持続化給付金及び融資制度が活用されている。今年度から JAS 構造物利用拡大事業の支援範囲が拡大したのに伴い、各都県木連の関心が非常に高い。コロナ禍対策としての過剰木材在庫利用緊急対策事業は、各都県木連会員の申し込みも多い。福島県では、地方創生臨時交付金を活用し、製品保管庫整備に対する予算措置を講じている。

輸出原木保管等緊急支援事業も森連や木連で活用されている。チップ業者の中には滞留している原木を保管する場所を設けているが、最終的な利用がチップ用では補助対象外とのことで、支援の拡大が望まれている。経営継続補助金は、コロナ禍対策と一体にして、生産販売方式を転換するために活用している事業者も出ている。

外構部の木質化対策支援事業の問い合わせや受注が増えてきている。静岡県では、県費助成として、住んでよし しずおか木の家推進事業（県産材の家づくり支援／新築&リフォーム）の継続に加え、しずおか木使い施設推進事業（非住宅、兼用住宅の木造化、木質化）が始まった。また、森林づくり県民税等による原木生産を伴わない森林施業への支援や、県産材製品の新たな販路を開拓するマッチング支援など、既存事業の活用を図っている。

山梨県では、流通過程の効率化などに取り組む企業グループを支援する制度を昨年創設し、コロナ禍の影響をふまえ、交付対象要件の見直しを行い、県産材住宅を新築・リフォームする工務店等に対して緊急的に幅広く支援し、県産材需要の確保を図っている。

東京都では、都で実施している森林循環促進事業を活用して伐採・搬出を行っており、前年度とほぼ同量を見込んでいる。

国交省のグリーン化事業は申し込みが多いが、条件が厳しく工務店には高いハードルとなり、棟数の割り当ても年々減ってきている。グリーン化事業に合わせて県産材を使用することで補助金が付いているが、全体棟数割り当てが少ないため、県産材利用者も少ない。グリーン化事業とは別に地元県産材を使用した住宅に補助金支援が欲しいところである。非住宅や塀工事等も地元県産材等でアイデアを出し合い支援して行くことで、木を活かした街づくりが期待されている。

### 【国への要望】

川上の生産から加工・流通、建設まで、木材に関わる産業全体が厳しい状況にあり、このような困難な状況を克服するには、対応を迅速に、住宅、非住宅、外構など、すべ

での分野で木材需要を確保する対策が必要である。このため、公共建築物の国産材利用推進の一方で、一般住宅に対する支援策の拡大も要望されている。需要拡大対策事業については、実需者からの要望が多いが、事業費枠の関係で断念せざるを得なかったケースもあり、事業の一層の拡充により関係業界の振興が図られることが要望されている。

昨年までの旺盛な需要から一転して収支が悪化している状況の中、現状の原木相場や虫食い材の発生などを考慮して、高値で調達した山林（主に国有林）の販売価格の見直しや、そこから搬出される素材への補助が切望されている。

杉大径材が増加しているが、杉中目材の34cm上大径木は元落続出で、安価で取引されている。木材需要を大幅に喚起するには、スギ大径木の有利な販売先の情報提供と平角等の用途拡大方策を推進することが求められている。また、大径並材（A材）と大径良材（S材）の流通を分離し、大径良材の取引市場の整備と専門の製材工場を拡充し、大径良材の価格向上を目指す必要性が提案されている。

各地で起きている大規模災害の復旧用の資材備蓄等、製品の調達や資材倉庫等の支援も望まれている。

民間所有林を契約して皆伐する場合、5年以内に造林が求められている。その費用の国県の助成はあるが、費用負担も大きいため、再造林をためらう所有者が多い。環境税の一部を再造林のために活用することが提案されている。

チップ事業者への国・県からの支援は、施設機械への補助以外は付加価値を向上させる品物でもないことからほとんどない。県の支援策としては燃料用丸太の運搬経費補助が続けられているが、素材生産業者への支援であり、チップ加工への支援が求められている。福島県の場合は、燃料用チップの納入には剥皮が条件となっており、チップ購入価格への配慮が求められている。

苗木の生産計画を検討する際、需給調整会議等での苗木本数をもとに見込生産しているが、造林・保育での人材不足により、突然の植栽本数変更等で苗木の需給調整が困難なことがある。本数変更の原因のデータ化を進めているが、苗木生産者の事業継続と経営の安定のためには、長期的な苗木の需要量の把握が不可欠であり、苗木需給調整会議等で国有林・民有林の情報提供、交換を長期的見通しとして行っていただき、残苗等が生じた場合には廃棄しなくても済むように、国の支援が望まれている。コンテナ苗に関しては、形状・品質を同一にすることが求められており、品質向上が今後の課題とされている。

## 【総括】

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、木材需要の減少、木材価格の下落など経営環境が大きく悪化している。地域によって木材需給にそれぞれの事情や特徴があるが、どの業界からも悲鳴が聞こえ、事業者の存続に関わる段階にまで達している。先行きの不透明感が強く、業界によって読みの幅が大きい。事業が一度途切れ

ると再開するのは容易ではない。林業・林産業は国の基幹産業であり、コロナ禍後は益々その役割は大きい。原木や製品の価格を安定させるためには、需要増の状況を作り、迅速で効果的な支援策が望まれている。